

世界経済危機後の在日インド人のコミュニティの諸相 —越境するビジネスネットワークの視点から—

佐藤寛晃（財団法人日本総合研究所） 井口 泰（関西学院大学）

キーワード: 在日インド人コミュニティ、国際ビジネス、ネットワーク

1. 調査背景と目的

2008年9月のリーマンブラザーズ破綻に端を発する世界経済危機は、米国をはじめとする金融機関が、世界の投資家向けに販売した金融デリバティブ商品が不履行となり、これが各国の金融機関に伝播し、経済不況が起きたものである。世界の経済・市場は、密接にリンクし、ネットワーク化しているのである。

本研究の目的は、このネットワーク化された世界経済の中で、在日インド人コミュニティが、世界経済危機によってどのような影響を受けたのか、その後どのように適応したのかを明らかにすることである。

2. 調査方法

在日インド人コミュニティは、関東大震災前から英国臣民として滞在した人々の四、五世など血縁を基礎としたものから、グローバル企業に勤める国際的なコミュニティまで様々である。まず、在日インド人コミュニティの歴史背景、種類とビジネスを俯瞰し、国内地域の諸統計を用いて在日インド人への経済危機の影響を考察する。次に、主として、2010年3月から4月に実施した在日インド人コミュニティへのインタビュー調査の結果から、在日インド人コミュニティへの影響の実態やコミュニティの機能を明らかにする。

3. 調査結果概要

(1) 在日インド人統計

在留外国人統計によると、1998年8,648人のインド人は、2008年22,335人となり、2.58倍に増加した。世界経済危機後の2009年末在留外国人統計は、2010年6月公表予定であり現時点ではわからない。ただし、インド人が多数住む江戸川区へのヒアリングによれば、インド人登録者数は、2008年3月末1,833人、2009年同2,239人（前年度伸び率1.22%）、2010年2,346人（同1.04%）と伸び率は減少だが、人数は増加傾向である。同様に、川崎市では、2008年3月末982人、2009年同1,178人（前年度伸び率1.19%）、2010年同1,221人（前年度伸び率1.03%）と伸び率は鈍化したが、ここでも、人数は増加傾向にある。

(2) ニューカマーIT インド人アウトソーシングビジネス

2000年8月、日印両政府間で、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップの構築」が合意された。これを契機に、中小のIT会社に所属するIT技術者を中心とするインド人コミュニティが成長してきた。そこで、これらコミュニティに所属するインド人にインタビューしたところ、世界経済危機によって日本のIT投資が減少（2009年度前年比約5%）したが、インドにおけるオフショア率は、数パーセントで、大きな影響はなかった。また、ニューカマーインド人IT技術者が多く住む江戸川区のインド人コミュニティの世話人であるインド人にインタビューしたところ、江戸川区に住むインド人の数は変わっていないが、日本のIT産業のアウトソーシングコストの削減を受けて、高い技術をもつが報酬の高いインド人は第三国へ移り、報酬の低いインド人に入れ替わったという。

(3) グローバルITビジネスネットワーク

インドの大手ソフトウェア開発会社のうち独立系とされる会社Aの場合、ソフトウェアの要件・定義から、納品までの一連のプロセス・エンジニアリングに強みがあり、元請事業者として活動す

るのが基本である。しかし日本の IT 産業の基盤システム開発案件では、日本の大手 IT 会社を元請とする受注の方が競争上優位な立場にあり、同社の日本ビジネスの規模は大きなものとはいえない。同社は、日本に進出するグローバル企業、特に、外資系金融機関の IT 基盤ビジネスを展開している。インタビューによれば、グローバルな金融機関は世界経済危機を受けて香港やシンガポールに拠点を集約し、日本からそれら地域への人員の再配置が生じたという。

(4) 日印パートナーシップビジネス

2009 年度世界 GDP 実質成長率推移は、マイナス 2.1%であったとみられるが、インドは 6.4%、2010 年も 7.7%の成長が見込まれる。そのような背景もあり、日印両政府は、2009 年 12 月「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」に調印し、日本の ODA によるインドの貧困削減、経済社会インフラ整備、環境問題への対応等を通じた協力関係強化を打ち出している。これに呼応し日印の架け橋を目指す会社を起業したインド人にインタビューしたところ、世界経済危機で日本の IT オフショアの開発の案件は減少したものの、新しい日印関係から生まれる環境技術の移転等の新しいビジネスが出てくるという。

(5) インド人の日本発ベンチャービジネス

統計的な調査はないが、日本で IT ビジネス等を経験したインド人が、日本国内で起業するケースが見られた。これらの起業家は、日本には独特の IT 産業のシステムがあるため、IT 産業そのものに従事することはせず、IT を駆使したビジネスモデルを構築し、当初から、グローバル市場を視野に入れていることを特徴としている。これらの起業に対し、アメリカのインド人コミュニティがスタートさせた起業家支援国際 NPO が支援しているという。

4. 終わりに

先行研究では、雇用形態によるインド人 IT 技術者のコミュニティの分類はなされていたが、今回の調査を通じて、新たに IT ビジネスの顧客という切り口によるコミュニティの分類もあることがわかった。それは、顧客が日本企業なのか、グローバル企業なのかである。顧客が日本企業の場合、そのビジネスモデルは、日本の IT 会社の組み込みシステム開発という下請け受注となり日本の市場環境に左右されるが、グローバル企業の場合は、特に IT 産業については米国発のグローバル企業の動向に左右される。この後者のビジネスに従事するインド人のコミュニティは、地縁や民族的なつながりより、国際ビジネスを拠所にコミュニティ形成をしている。在日インド人と情報交換やネットワーク形成というよりは、国際ビジネスで働く国内外インド人や日本国内で国際ビジネスに係る日本人や外国人とのネットワークを重視している。

今後、日印経済の補完性を人材面でも追求し、国内外インド人コミュニティとの連携の可能性を検討すべきである。また、世界の産業構造の分析と併せ、国際ビジネスに依拠するインド人コミュニティを動的に研究する必要がある。

参考資料

夏目啓二編(2010)『アジア ICT 企業の競争力 ICT 人材の形成と国際移動』ミネルヴァ書房

高原明生・田村慶子編(2008)『現代アジア研究—越境』慶應義塾大学出版会

Khadria B.(ed) (2010) *India Migration Report 2009*, Harvard University Press (unpublished manuscript)

Val B.V. (2006) *The Encyclopedia of Indian Diaspora*, University of Hawaii Press

井口 泰(2006)「東アジアの人材移動と域内の R&D 機能」伊藤正一編『東アジアのビジネス・ダイナミクス』お茶の水書房 213-236 ページ